平成　21　年度　**事務事業マネジメントシート**　作成日　平成　21　年　8　月　31　日作成

事務事業名	コード 48850	教員住宅管理事務			
政策名	総合計画体系 03	地域性を活かし魅力ある煌めくまち	所属部 教育委員会	所属課	教育総務課
施策名	01	学校教育・生涯学習の充実	所属係 施設整備・管理係	課長名	丸岡　博直
基本事業名	01	学校教育の充実		電話番号	72-3911
				（内線）	773-202
予算科目	会計 1 / 款 9 / 項 1 / 目 3	教員宿舎管理費	法令根拠	学校教育法	
事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返　□期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入				
	（開始年度　H18　年度　～　）		（　年度　～　年度　）		

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】
教員住宅の修繕、施設・設備の保守点検、管理委託業務の実施、住宅管理に必要な経費の支出
【業務の内容】
・施設、設備の維持修繕及び保守点検の実施
・教員住宅の管理に必要な経費の支出
【事業費の内訳】
需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位：千円）

総投入量			
事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
		事業費計（A）	0
人件費		正規職員従事人数	
		延べ業務時間	
		人件費計（B）	0
トータルコスト(A)+(B)			0

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）
20年度実績（20年度に行った主な活動）
・施設設備の維持修繕及び保守点検、住宅管理に必要な物品等の購入

21年度計画（21年度に計画している主な活動）
20年度と同じ

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
教員住宅　25棟　　入居している教職員

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
・教職員住宅で安心、安全、快適な日常生活ができる。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
[生きる力]を備えた知・徳・体の調和のとれた児童・生徒を育てる。

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	教職員住宅修繕箇所数	箇所
イ	教職員住宅施設保守点検箇所数	箇所
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	教員住宅数	棟
イ	入居している教職員数	人
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	修繕実施箇所／修繕要望箇所	%
イ		
ウ		

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	基礎学力が身についている小・中学生の割合	%
イ	不登校児童・生徒数、いじめの発生件数	人、件
ウ	全国体力テスト8種目平均を上回る種目数	種目

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	18年度（実績）	19年度（実績）	20年度（実績）	21年度（見込）	22年度（成行予測）	23年度（成行予測）	24 年度（成行予測）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	2,268	2,224	2,622	3,171	3,000	2,600	2,600
		事業費計（A）	千円	2,268	2,224	2,622	3,171	3,000	2,600	2,600
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	120	120
		人件費計（B）	千円	456	456	456	456	456	456	456
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,724	2,680	3,078	3,627	3,456	3,056	3,056
活動指標	ア		箇所	15	7	19	10	10	10	10
	イ		箇所	18	18	16	16	16	14	14
	ウ									
対象指標	ア		棟	25	25	25	25	25	25	25
	イ		人	60	64	65	62	62	60	60
	ウ									
成果指標	ア		%	80	90	100	90	90	90	90
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア		%		小55、中60	小56、中61	小56、中61	小56、中61		
	イ		人、件		小3、中29、小4、中2	小6、中25、小5、中3	小5、中24、小4、中2	小5、中23、小4、中2		
	ウ		種目			小男2女4、中男4女6	小男3女4、中男4女6	小男3女4、中男4女6		

事務事業名	教員住宅管理事務	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

常に良好な状態となるよう教職員住宅の管理に努め、教職員が安心、安全、快適に日常生活を送れるようにするために開始された。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

施設の老朽化に伴い施設維持費は増加しているが、環境は改善されている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

施設・設備の修繕要望がある。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 義務教育の充実のためには、教員住宅の維持管理は不可欠である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 教員住宅は市が設置しており環境の改善は市が行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 対象、意図ともに妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】 学校施設の維持管理の事業であり、成果の向上余地はない。現状を維持していくためには、事業の継続が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 良好な教員住宅の維持管理ができなくなり、教職員の生活に多大な影響が出る。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 この事業以外に方法がない。 ☑ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 修繕等必要な箇所は、対応しなければならず事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の業務時間である。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 この事業により、特定の団体個人が利益を受けるものではない。

事務事業名	教員住宅管理事務	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課

3　評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善)　☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☑ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策